

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月22日
【事業年度】	第14期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年12月	第11期 平成21年12月	第12期 平成22年12月	第13期 平成23年12月	第14期 平成24年12月
売上高 (千円)	6,305,851	4,651,081	5,515,776	12,253,346	15,368,632
経常利益 (千円)	71,212	130,702	305,775	430,747	764,485
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	238,596	81,933	130,186	238,125	357,878
包括利益 (千円)				217,767	363,105
純資産額 (千円)	3,570,399	3,639,051	3,675,377	3,853,396	4,162,233
総資産額 (千円)	4,726,015	4,586,646	5,780,117	6,088,542	6,727,432
1株当たり純資産額 (円)	46,244.08	47,278.83	49,671.74	52,015.74	55,866.43
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	2,999.03	1,064.49	1,746.81	3,219.21	4,893.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			1,745.76		4,852.20
自己資本比率 (%)	75.3	79.3	63.6	63.2	61.0
自己資本利益率 (%)		2.3	3.5	6.3	9.0
株価収益率 (倍)		23.19	20.78	11.09	11.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,504	108,622	196,987	123,316	773,602
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,331	120,025	328,739	201,281	503,602
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,539	40,202	134,482	44,069	117,485
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,952,427	3,221,278	2,955,044	2,832,990	2,985,598
従業員数 (名)	178	97	196	186	221
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔6〕	〔2〕	〔8〕	〔13〕	〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員の数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第11期及び第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第10期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第10期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第10期における自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年12月	第11期 平成21年12月	第12期 平成22年12月	第13期 平成23年12月	第14期 平成24年12月
売上高 (千円)	4,068,640	4,397,503	5,230,774	6,055,045	7,241,925
経常利益 (千円)	149,193	165,570	237,758	284,657	575,680
当期純利益 (千円)	122,749	73,925	92,255	151,649	343,068
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	89,545	89,545	76,000	76,000	76,000
純資産額 (千円)	3,588,172	3,664,388	3,662,782	3,754,327	3,998,317
総資産額 (千円)	4,049,605	4,593,438	4,673,905	4,849,511	5,045,216
1株当たり純資産額 (円)	46,617.80	47,608.01	49,501.47	50,754.73	54,316.84
1株当たり配当額(内1株 当たり中間配当額) (円)	()	450 ()	600 ()	1,150 ()	1,713 ()
1株当たり当期純利益 (円)	1,542.89	960.45	1,237.86	2,050.16	4,691.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			1,237.11		4,651.40
自己資本比率 (%)	88.6	79.8	78.3	77.3	79.1
自己資本利益率 (%)	3.3	2.0	2.5	4.1	8.9
株価収益率 (倍)	15.22	25.71	29.32	17.41	11.48
配当性向 (%)		46.9	48.5	56.1	36.5
従業員数 (名)	66	94	94	88	108
[外、平均臨時雇用者数]	[2]	[2]	[6]	[8]	[18]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

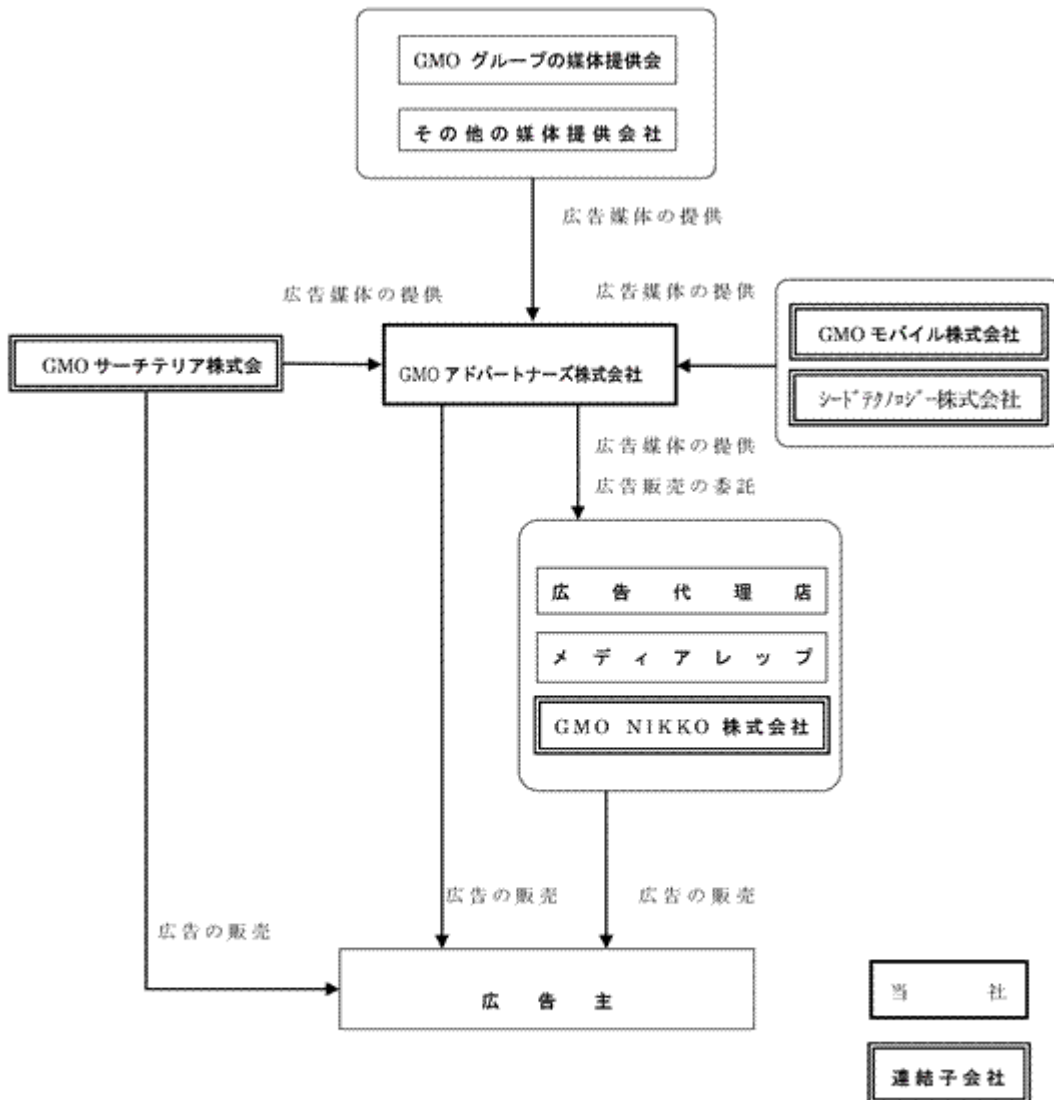
- 2 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。
- 3 従業員数は、期末時点の正社員の数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 第11期及び第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第10期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成11年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現JASDAQ)市場に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム(現・兼松コミュニケーションズ株式会社)等と株式会社マグフォース(連結子会社)を設立
平成13年3月	株式会社ティアオンラインと提携
平成13年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
平成13年6月	株式会社ティアオンラインと合併
平成13年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズと業務提携、『DEmail』の広告販売を開始
平成15年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションの完全子会社化により、株式会社サンプランニング(平成17年1月に「GMOサンプランニング株式会社」に商号変更)の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社AD2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
平成17年4月	株式会社イースマイ(連結子会社)が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成19年6月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年7月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
平成20年2月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
平成20年7月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
平成21年4月	GMOサンプランニング株式会社を吸収合併
平成21年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズ(現株式会社D2C)と業務提携
平成22年7月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の営業譲受を行う
平成22年11月	株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)の株式を取得し連結子会社とする
平成23年1月	サノウ株式会社を吸収合併
平成23年3月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号に移転
平成23年9月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社サイバードからモバイル広告代理店事業の営業譲受を行う
平成24年1月	サーチテリア株式会社(現GMOサーチテリア株式会社)の株式を取得し連結子会社とする
平成25年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業の営業譲受を行う
平成25年3月	JWord株式会社の株式を取得し連結子会社とする

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMO NIKKO株式会社、GMOモバイル株式会社、GMOサーチテリア株式会社、シードテクノロジー株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はインターネット広告事業及びメディア開発事業を行っております。当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (1)(2)	東京都 渋谷区	3,000,000	WEBインフラ・E C事業、インターネット メディア事業、ソー シャル・スマート フォン関連事業		49.32 (49.32) (3)	役員の兼任4名 広告媒体の提供等
GMOアドホールディン グス株式会社	東京都 渋谷区	100,000	インターネット 広告事業		51.92	役員の兼任3名
(連結子会社) GMOモバイル株式会社	東京都 渋谷区	10,000	メディア開発事業	100.00		役員の兼任2名 広告媒体の提供等
シードテクノロジー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	インターネット 広告事業	100.00		広告媒体の提供等
GMO NIKKO株式 会社	東京都 渋谷区	100,000	インターネット 広告事業	100.00		役員の兼任5名 広告媒体の提供等
GMOサーチテリア株式 会社(4)	東京都 渋谷区	100,000	インターネット 広告事業	67.02		役員の兼任3名 広告媒体の提供等

(1) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、当社が実質的に支配されている関係にあると認められるため、親会社としております。

(3) 議決権の被所有割合欄の()内は間接被所有割合であり、所有割合の内数であります。

(4) GMOサーチテリア株式会社は、平成24年2月1日付でサーチテリア株式会社からGMOサーチテリア株式会社に商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット広告事業	182〔25〕
メディア開発事業	6〔1〕
全社(共通)	33〔2〕
合計	221〔29〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108〔18〕	30.7	3.3	4,858

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社はインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はほぼ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調に向かいましたが、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありました。

インターネット市場につきましては、利用人口は平成23年12月末時点で対前年比148万人増の9,610万人、人口普及率は79.1%（対前年比0.9ポイント増）と推定され、端末別では「自宅のパソコン」が62.6%、「（従来型）携帯電話」が52.1%、「自宅以外のパソコン」が39.3%、「スマートフォン」が16.2%となっており（総務省調べ）、平成24年度もスマートフォンの普及が進んでいます。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成24年度の広告費が8,680億円（対前年度比7.7%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は15,368,632千円（前連結会計年度比25.4%増）、営業利益は546,219千円（前連結会計年度比62.8%増）、経常利益は764,485千円（前連結会計年度比77.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は357,878千円（前年同期は238,125千円）となり、119,753千円の増加となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

当社のセグメントは、「インターネット広告事業」と「メディア開発事業」で構成されており、「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しており、「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

インターネット広告事業に関しては、リスティング広告を中心にSEM事業が好調に伸びました。また、自社アドネットワーク商品でPC領域の「ADResult」、モバイル領域の「NeoAd」が好調を維持し売上を増加させるとともに、GMO DSP (Demand Side Platform)、GMO SSP (Supply Side Platform)などの自社アドテクノロジー商品のリリースと、これらのスマートフォン対応サービスを相次ぎ実施し、これらの自社商材販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は14,870,836千円（前年同期は11,785,424千円）となり、3,085,412千円の増加となりました。また、当事業の売上総利益は2,523,410千円（前年同期は1,905,176千円）となり、618,234千円の増加となりました。

メディア開発事業に関しては、自社媒体である「読めるモ」のスマートフォン対応とソーシャルメディアの活用注力しました。また、ソーシャルゲームへのタイトル出資を実施いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は497,796千円（前年同期は467,921千円）となり、29,875千円の増加となりました。また、当事業の売上総利益は132,641千円（前年同期は126,508千円）となり、6,133千円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ152,607千円増加し、2,985,598千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は773,602千円（前年同期は123,316千円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益741,342千円、仕入債務の増加130,286千円等によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額213,128千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、503,602千円（前年同期は201,281千円の減少）となりました。減少要因としては、事業譲受契約前渡金の支出462,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、117,485千円(前年同期は44,069千円の減少)となりました。減少要因としては、配当金の支払額84,671千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告事業	12,301,603	123.6
メディア開発事業	262,879	97.5
合計	12,564,482	122.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告事業	14,836,628	122.5
メディア開発事業	448,354	87.1
合計	15,284,982	121.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット広告事業	14,870,836	126.2
メディア開発事業	497,796	106.4
合計	15,368,632	125.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、利用人口及び接触時間の増加から今後も成長していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、継続してインターネット広告事業に重点をおいて対処していく所存であり、販売力の強化と商品開発力の強化を目的として次の施策を図って参ります。

販売力の強化につきましては、中小広告代理店に対してインターネット広告取扱のノウハウ面、体制構築面での支援を行い、販路の拡大を行って参ります。また、広告主のニーズにかなった媒体の選定、組み合わせなど、積極的な提案型の販売をより充実させるべく、従業員の企画力、編集力の向上を実施して参ります。

商品開発力の強化につきましては、広告主のニーズの高度化と多様化に対応すべく、更なる取扱い媒体の充実を図るとともに、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品などを自社開発し、自社ブランド商品の拡充に取り組みます。

また、SEM(検索エンジンマーケティング)分野は、特に成長が期待できるものであり、販売・商品開発の両側面において、徹底的に注力し伸長を図って参ります。

これらの課題への対応として、業務効率化や人材育成は、基本的かつ重要な要素であると認識しております。グループ企業における意思伝達の円滑化やシステムの統合などの業務効率の向上に注力し、業績の向上に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1)当社グループの事業内容について

当社グループは、インターネット広告事業とメディア開発事業とを展開しており、当該分野での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。インターネット広告は、インターネット利用者の増加から、広告媒体として重要な地位を確立し、今後も順調に拡大するものと当社グループでは考えておりますが、相対的に当社グループ全事業に対するインターネット広告事業の割合が大きいことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2)広告市場の業績への影響について

当社グループは、その広告枠を提供する媒体について、広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しておりますが、各媒体が提供するコンテンツは、技術革新やユーザーの嗜好の変化を受け、そのライフサイクルは必ずしも長期的に安定したものではなく、常にユーザーの嗜好変化や技術革新をキャッチアップしていく必要があると考えます。当社が取り扱う各媒体において新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(3)販売代理店政策について

当社グループは、強固な販売網を展開すべく、新規代理店の開拓を積極的に行っており、特に中小規模の代理店開拓に重点を置いております。当社では、こうした中小規模の代理店に対して、インターネット広告参入支援プログラムを提供する等、インターネット広告商品についての啓発から、実際の商品の提案に関するサポートまで、十分なバックアップ体制をとって対応しておりますが、これら代理店が行う販売代理業務、広告掲載料金の回収等の業務において不測の事態が発生し、広告主等に被害が生じた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4)今後の事業展開について

当社グループは、インターネット関連広告事業を主要な事業として積極的な事業展開を行っており、今後も業務提携のほか、効果的な企業再編手法を用いる等して事業規模の拡大を図っていく可能性がございますが、これにともなう、費用の発生、あるいは拡大後の事業展開が当社グループの予想通りに推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5)人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、人材の確保、育成は重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースのダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) GMOインターネット株式会社との契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達及び運用並びに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネジメントサービスの運営委託を内容とする契約を締結いたしております。	平成18年6月26日（契約期間の定めなし）

(注) 当該契約に基づく金利については市場金利等を勘案し決定しております。

(2) 資本業務提携契約

該当事項はありません。

(3) 事業譲受契約

GMO NIKKO株式会社と株式会社アイ・エム・ジェイとの事業譲受契約

当社は、平成24年11月28日の臨時取締役会において、GMO NIKKO株式会社による、株式会社アイ・エム・ジェイからの広告代理事業の譲受を受けることを決議し、同日にGMO NIKKO株式会社は株式会社アイ・エム・ジェイとの間で事業譲渡契約書の締結をしております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

(4) 株式譲渡契約

GMOインターネット株式会社との株式譲渡契約

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、平成25年3月5日付でJWord株式会社の普通株式72.4%を取得、連結子会社化することを決議し、同日にGMOインターネット株式会社との間で株式譲渡契約を締結しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、4,912,071千円（前年同期は4,696,675千円）と215,395千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1,835,598千円（前年同期は1,232,990千円）と602,607千円増加したこと、関係会社預け金が1,150,000千円（前年同期は1,600,000千円）と450,000千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,815,361千円（前年同期は1,391,866千円）と423,494千円増加となりました。主な要因は、事業譲受契約前渡金が462,000千円（前年同期は計上なし）と462,000千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、6,727,432千円（前年同期は6,088,542千円）と638,890千円増加となりました。

負債の部

流動負債は、2,471,238千円（前年同期は1,976,923千円）と494,314千円増加となりました。主な要因は、買掛金が1,668,895千円（前年同期は1,503,392千円）と165,502千円増加したこと、未払法人税等が292,135千円（前年同期は103,998千円）と188,136千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、93,960千円（前年同期は258,221千円）と164,260千円減少となりました。主な要因は、長期未払金が計上なし（前年同期は210,585千円）と210,585千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、2,565,198千円（前年同期は2,235,145千円）と330,053千円増加となりました。

純資産の部

純資産合計は、4,162,233千円（前年同期は3,853,396千円）と308,837千円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が969,993千円（前年同期は701,705千円）と268,288千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は15,368,632千円（前年同期は12,253,346千円）となりました。平成24年1月10日に子会社化したしたGMOサーチテリア株式会社の寄与もあり、インターネット広告市場の拡大を背景にインターネット広告事業は堅調に拡大し、売上高は3,115,286千円増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は546,219千円（前年同期は335,568千円）となりました。売上高の増加にともない人件費などが伸長したものの業務効率の向上から販売管理費比率が低下し、営業利益は、210,651千円増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は764,485千円（前年同期は430,747千円）となりました。営業利益の増加に加え、匿名組合投資利益の増加により333,737千円の増加となりました。

当期利益

当連結会計年度における当期純利益は357,878千円（前年同期は238,125千円）となり、119,753千円の増加となりました。これにより1株当たり当期純利益は、4,893円60銭となりました。

(4) 業績の状況

業績の状況につきましては、「1業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は88,856千円で、主に本社移転に伴う造作物等の購入に伴うものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	44,945	22,191	9,190	76,327	108 〔18〕

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	1,572千円	12,439千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	2,213.90	94,074千円

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMONIKKO(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	19,362	3,809	24,077	47,249	100 〔9〕
GMOモバイル(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所		2,081	33,742	35,823	6 〔1〕
GMOサーチテリア(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所		4,793	849	5,643	7 〔1〕
シードテクノロジー(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所			1,896	1,896	- 〔-〕

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	335,440
計	335,440

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,000	76,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度の採用は ありません。
計	76,000	76,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日（平成22年9月27日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	780	765
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	780	765
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 27,452（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 27,452 資本組入額 1株当たり 13,726	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

取締役会決議日（平成24年7月23日）		
	事業年度末現在 （平成24年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年2月28日）
新株予約権の数（個）	985	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	985	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 55,500（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり 55,500 資本組入額 1株当たり 27,750	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年11月30日 (注)	13,545	76,000		1,301,568	-	1,914,547

(注) 平成22年11月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	11	18	6	1	3,646	3,685	
所有株式数(株)		143	648	53,861	194	1	21,153	76,000	
所有株式数の割合(%)		0.19	0.85	70.87	0.26	0.00	27.83	100.00	

(注) 自己株式2,510株は、上記「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	38,160	50.21
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービル4号館	13,330	17.54
藤島 満	和歌山県和歌山市	2,162	2.84
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都港区東新橋2丁目14番1号	2,001	2.63
能村 光勇	石川県金沢市	580	0.76
高橋 信太郎	東京都港区	425	0.56
中谷 宅雄	大阪府松原市	340	0.45
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	333	0.44
新堀 哲之	千葉県市原市	272	0.36
薛 仁興	東京都渋谷区	250	0.33
計		57,853	76.12

(注) 当社は自己株式2,510株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,510		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,490	73,490	
単元未満株式			
発行済株式総数	76,000		
総株主の議決権		73,490	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町 26番1号	2,510		2,510	3.30
計		2,510		2,510	3.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成22年3月19日の第11期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成24年3月19日の第13期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成24年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月9日~平成24年3月30日)	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000	47,089,550
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使による)	520	23,820,189	15	687,121
保有自己株式数	2,510		2,495	

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案した上で、連結ベースの配当性向35%を目標に安定した配当を継続して行うことを基本方針としていく所存であります。また、配当回数については期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

収益力の向上、企業価値の拡大に努めるとともに、株主の皆様へ安定的に利益還元を図ってまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成25年3月21日 定時株主総会決議	125,888	1,713

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	44,550	30,000	50,000	48,500	74,100
最低（円）	17,000	13,850	18,500	23,350	32,000

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、平成23年5月2日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所（ヘラクレス）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	59,000	66,000	60,800	68,300	74,100	72,000
最低（円）	54,000	57,000	56,000	57,400	62,500	66,000

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役就任 平成11年9月 当社代表取締役社長就任 平成12年4月 当社取締役就任 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)代表取締役会長就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長就任 平成15年3月 株式会社アイル(現GMOホスティング&セキュリティ株式会社)取締役会長就任(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.取締役会長就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長就任 平成19年3月 当社取締役会長就任(現任) 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表就任(現任) 平成21年7月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成21年8月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)取締役会長就任 平成22年10月 同社取締役就任(現任) 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長就任 平成24年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長就任(現任)	1年 (注) 3	
代表取締役社長		高橋 信太郎	(昭和40年1月8日生)	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成13年10月 当社入社事業開発チームマネージャー就任 平成14年3月 当社取締役事業開発チームマネージャー就任 平成14年4月 当社取締役事業開発部長就任 平成14年7月 当社取締役事業本部長就任 平成15年1月 当社取締役営業本部長就任 平成16年8月 株式会社サンプランニング(当社と合併)取締役就任 平成16年12月 株式会社サンプランニング(当社と合併)専務取締役就任 平成17年1月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社まぐまぐ取締役就任 平成18年3月 GMOサンプランニング株式会社(当社と合併)代表取締役社長就任 平成18年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年7月 GMOモバイル株式会社代表取締役社長就任 平成20年3月 GMOインターネット株式会社取締役就任(現任) 平成21年7月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)取締役就任(現任) 平成22年10月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)取締役会長就任(現任) 平成23年12月 サーテリア株式会社(現GMOサーテリア株式会社)取締役会長就任(現任) 平成25年1月 GMOモバイル株式会社取締役会長就任(現任)	1年 (注) 3	427

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	広告事業本部長	村井 健仁	(昭和51年3月29日生)	平成12年12月 ダブルクリック株式会社入社 平成16年1月 株式会社AD2へ転籍 平成17年7月 当社入社メディア本部マネージャー就任 平成18年4月 当社営業企画部グループマネージャー就任 平成19年4月 当社メディア企画部エグゼクティブマネージャー就任 平成20年4月 当社広告事業部エグゼクティブマネージャー就任 平成22年1月 当社広告事業本部長就任 平成22年3月 当社取締役広告事業本部長就任(現任) 平成23年12月 サーチテリア株式会社(現GMOサーチテリア株式会社)取締役就任(現任)	1年 (注) 3	76
取締役	コーポレート本部長	森竹 正明	(昭和38年12月13日生)	昭和61年4月 岡三証券株式会社入社 平成11年10月 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成14年2月 株式会社アイ・エム・ジェイ入社 平成14年5月 株式会社アイ・エム・ジェイ取締役管理本部長兼CFO就任 平成22年7月 株式会社ティー・ワイ・オー取締役財務経理統括本部長就任 平成23年12月 サーチテリア株式会社(現GMOサーチテリア株式会社)監査役(現任) 平成24年1月 当社入社経営管理本部副本部長 平成24年3月 当社取締役コーポレート本部長就任(現任) 平成24年3月 GMO NIKKO株式会社監査役就任(現任) 平成24年3月 GMOモバイル株式会社監査役就任(現任)	1年 (注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		橋口 誠	(昭和43年10月1日生)	平成12年4月 株式会社日広入社 平成15年4月 株式会社日広常務取締役就任 平成16年4月 株式会社日広専務取締役就任 平成18年4月 ネオ・アット・オグルヴィ株式会社 取締役就任 平成18年9月 株式会社NIKKO(現GMOアド ホールディングス株式会社)専務取 締役就任 平成19年7月 株式会社NIKKO(現GMOアド ホールディングス株式会社)代表取 締役社長就任 平成21年8月 株式会社NIKKO(現GMO NI KKO株式会社)代表取締役社長就 任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	1年 (注) 3	2
取締役		古梶 秀樹	(昭和43年5月13日生)	平成3年4月 株式会社フジタ入社 平成14年1月 朝日アーサーアンダーセン株式会 社入社 平成14年10月 ベリングポイント株式会社入社 平成17年4月 JWord株式会社社長室長 平成19年3月 JWord株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成21年1月 JWord株式会社キーワード事業 推進部長(現任) 平成22年1月 Jマーケティング株式会社代表取締 役社長 平成25年3月 当社取締役就任(現任)	1年 (注) 3	
取締役		安田 昌史	(昭和46年6月10日生)	平成8年10月 センチュリー監査法人(現新日本監 査法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成14年3月 グローバルメディアオンライン株式 会社(現GMOインターネット株式 会社)取締役就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式 会社(現GMOインターネット株式 会社)常務取締役就任 平成15年3月 株式会社アイル(現GMOホスティ ング&セキュリティ株式会社)取締 役就任(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス (現GMOペイメントゲートウェイ 株式会社)監査役就任(現任) 平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式 会社(現GMOインターネット株式 会社)専務取締役就任 平成17年3月 株式会社paperboy&co.監査役就任 (現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務 取締役グループ管理部門統括(現 任)	1年 (注)1 (注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		仲村 周明	(昭和21年10月17日生)	昭和44年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 昭和58年2月 同行公共法人部副部長就任 平成1年6月 同行新宿支店副支店長就任 平成4年6月 同行国際営業企画部中国室長就任 平成5年10月 I F E L C (中国国際リース会社) 出向代表取締役社長就任 平成7年10月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 監査部主任監査役就任 平成11年11月 三伸株式会社出向取締役管理本部長就任 平成14年1月 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社入社就任 平成19年1月 株式会社IMJモバイル監査役就任 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	4年 (注)2 (注)4 (注)6	
監査役		稲葉 幹次	(昭和12年9月9日生)	昭和46年4月 株式会社コージー本舗入社 昭和46年6月 同社常務取締役就任 平成7年3月 プリンセスマチュセラポルゲゼ株式会社(現株式会社コスメディア)入社 平成7年4月 同社取締役管理本部長就任 平成9年3月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役管理部本部長兼総務部長就任 平成10年7月 同社取締役社長室長就任 平成13年3月 当社監査役就任(現任) 平成14年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)相談役就任(現任)	4年 (注)2 (注)5	
監査役		有澤 克己	(昭和48年12月21日生)	平成8年9月 KPMGピートマーウィック株式会社(現KPMG税理士法人)入社 平成11年5月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 平成13年9月 税理士登録 平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	4年 (注)2 (注)5	
計						514

- (注) 1 取締役安田昌史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役仲村周明氏、稲葉幹次氏及び有澤克己氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期の始期は、平成25年3月21日定時株主総会であります。
- 4 監査役仲村周明氏の任期の始期は、平成22年3月19日定時株主総会であります。
- 5 監査役稲葉幹次氏及び有澤克己氏の任期の始期は、平成24年3月19日定時株主総会であります。
- 6 当社は、監査役仲村周明氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

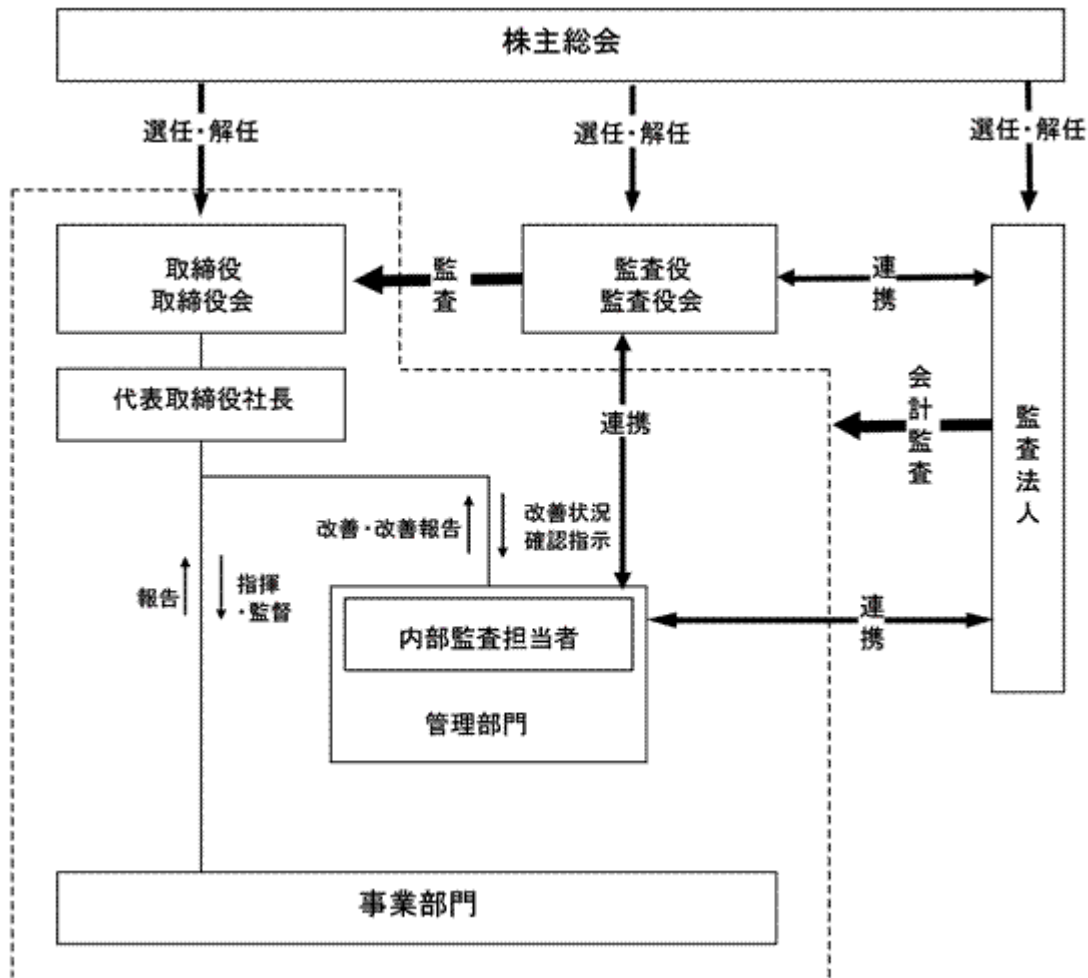
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸表数値を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様に提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたくと考えております。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、取締役7名、監査役3名(提出日現在)で構成されております。平成14年3月20日開催の第3期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し取締役の任期を短縮(1年)しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査役3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、取締役会並びに会議等に出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。



(内部統制システムの整備の状況)

- a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
法務担当部門は、コンプライアンス研修等を実施し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組むこととする。
また、内部監査部門は、業務執行や管理状況について監査を行い、不正行為等に対する牽制とチェックを行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
社内規程に基づき、文書等の適切な管理および保管を行う。
監査役および内部監査担当部門は、その権限において文書等の閲覧および謄写を行うことができる。
- c. 損失の危機に関する規程その他の体制
コンプライアンス、災害、情報セキュリティおよび営業取引等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、教育研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務担当部門が行うものとする。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて取締役会を開催し、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行う。また、常勤取締役および幹部社員をメンバーとする会議を毎週1回開催し、各部門の業務進捗の状況把握を行う。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当子会社に対しては業務執行の状況について報告を行う体制を構築し、その状況を掌握することとする。内部監査部門は子会社の業務執行、管理状況について内部監査を行い業務の適正を確保する体制を構築する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社では、監査役の職務を補助すべき使用人の設置を行っていないが、必要に応じて、監査役業務補助のためスタッフの設置等の対応をとるものとする。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する項目
前号により監査役業務補助のスタッフを設置する場合は、当該スタッフの独立性を確保するため、任命、異動、人事考課等の人事権に関する事項の決定は、事前に常勤監査役の同意を得ることとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役が取締役会ほか重要な会議へ出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。
取締役は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には速やかに監査役に報告する。また、内部監査部門は、内部監査の内容について適宜監査役に報告し、情報交換により連携をはかることとする。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役とは、相互の意思疎通を図るため適宜意見交換を行うこととする。
- j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制
当社は、反社会的勢力とは取引を行わないこととし、また反社会的勢力から接触を受けたときは、警察等のしかるべき機関に情報提供するとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。「コンプライアンス要綱」に反社会的勢力との関係について明文化し、法令、社会的規範等に反した事業活動を行わないことを指導することとする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社の経営企画担当部門において内部監査担当者を置いております。内部監査担当者は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言・勧告を行っております。
法令遵守体制の確立に向けては、法務担当部門を中心として活動を行っており、全従業員がリスク管理への意識を高めるべく啓蒙活動を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室は設置しておりませんが、その代替として経営企画担当部門内にその担当者1名を置いております。具体的には、内部監査規程に基づき社内プロジェクト及び当社グループ各社が、法令、定款、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドライン等に従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。なお、当社は高いレベルでのコンプライアンス経営を実現するため、弁護士と顧問契約を締結しております。また、内部監査担当者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。

監査役監査につきましては、監査役3名で構成され、監査役会で策定された監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し適法性を監査しております。なお、常勤監査役である仲村周明氏は、会計及び監査に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査役は、内部監査担当者と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施及び監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善等に関し、意見交換を行うとともに、社内各部署及びグループ各社の監査にあたり、内部監査

担当者と連携して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。さらに、監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査計画、監査実施状況等について報告及び説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の機能及び役割等

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、当社との間で重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがない独立性を有していると考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役について、当社外における経験及び専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

ロ．会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係

取締役安田昌史氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の専務取締役グループ管理部門統括、GMOクラウド株式会社の社外取締役、GMOペイメントゲートウェイ株式会社、株式会社paperboy&co.の社外監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係および同社運営の匿名組合に対する出資関係があり、株式会社paperboy&co.の株式の3.77%を保有しておりますが、GMOペイメントゲートウェイ株式会社およびGMOクラウド株式会社との間には特別の関係はありません。

監査役稲葉幹次氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の相談役、GMOクラウド株式会社およびGMO NIKKO株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係および同社運営の匿名組合に対する出資関係があり、GMO NIKKO株式会社との間に営業上の取引関係がありますが、GMOクラウド株式会社との間には特別の関係はありません。

監査役有澤克己氏は、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社の取締役、当社の親会社であるGMOアドホールディングス株式会社の監査役を兼務しております。なお、当社はGMOインターネット株式会社との間に営業上の取引関係および同社運営の匿名組合に対する出資関係がありますが、GMOアドホールディングス株式会社との間には特別の関係はありません。また、監査役仲村周明氏は当社との間には特別の関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告及び監査役監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外監査役が参画する監査役会において監査役監査の方針の決定や内部監査及び会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携及び関係を通して、社外取締役及び社外監査役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

二．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、大阪証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった、社外取締役及び社外監査役として期待される職務を十分に遂行いただける方を選出することを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,541	82,826	1,215	10,500	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	4,800	4,800	-	-	1

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 259,191千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社paperboy&co	50,000	142,200	メディア開発の強化
Zynga Game Network Inc.	70,878	25,621	メディア開発の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社paperboy&co	50,000	166,500	メディア開発の強化
Zynga Game Network Inc.	70,878	14,315	メディア開発の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	松野 雄一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員	岡田 雅史	有限責任監査法人トーマツ

（注）1 継続監査年数は7年を超えておりません。

2 当社の会計監査業務に関わる補助者は7名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウントビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正及び社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、当社と社外取締役及び社外監査役の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ．監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ニ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,232,990	1,835,598
受取手形及び売掛金	1,824,730	1,870,718
貯蔵品	1,213	4,262
繰延税金資産	25,850	37,049
関係会社預け金	1,600,000	1,150,000
その他	66,532	54,040
貸倒引当金	54,643	39,598
流動資産合計	4,696,675	4,912,071
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,756	64,308
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	20,670	32,876
有形固定資産合計	1 66,427	1 97,184
無形固定資産		
のれん	401,228	427,496
事業譲受契約前渡金	-	462,000
ソフトウェア	51,815	69,753
その他	1,688	4,854
無形固定資産合計	454,733	964,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2 339,772	2 415,207
出資金	272,625	73,488
繰延税金資産	1,111	184
その他	263,589	271,211
貸倒引当金	6,394	6,019
投資その他の資産合計	870,705	754,072
固定資産合計	1,391,866	1,815,361
資産合計	6,088,542	6,727,432

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,392	1,668,895
未払金	64,681	99,998
未払法人税等	103,998	292,135
未払消費税等	64,953	112,906
賞与引当金	15,657	1,815
役員賞与引当金	18,250	16,900
その他	205,990	278,587
流動負債合計	1,976,923	2,471,238
固定負債		
長期未払金	210,585	-
繰延税金負債	16,958	26,811
その他	30,677	67,148
固定負債合計	258,221	93,960
負債合計	2,235,145	2,565,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	1,914,547
利益剰余金	701,705	969,993
自己株式	91,708	114,978
株主資本合計	3,826,112	4,071,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,491	34,492
その他の包括利益累計額合計	21,491	34,492
新株予約権	5,792	6,573
少数株主持分	-	50,036
純資産合計	3,853,396	4,162,233
負債純資産合計	6,088,542	6,727,432

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,253,346	15,368,632
売上原価	10,221,660	12,712,580
売上総利益	2,031,685	2,656,051
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130,951	161,101
給料	792,485	1,019,770
貸倒引当金繰入額	-	15,298
賞与引当金繰入額	510	1,815
役員賞与引当金繰入額	18,250	16,900
減価償却費	19,652	21,118
のれん償却額	100,249	127,111
その他	634,017	777,313
販売費及び一般管理費合計	1,696,116	2,109,832
営業利益	335,568	546,219
営業外収益		
受取利息	6,665	5,804
受取配当金	6,800	7,110
匿名組合投資利益	78,560	206,227
その他	4,811	5,727
営業外収益合計	96,837	224,869
営業外費用		
自己株式取得手数料	-	94
投資有価証券評価損	869	4,857
支払手数料	319	913
その他	469	739
営業外費用合計	1,658	6,603
経常利益	430,747	764,485
特別利益		
投資有価証券売却益	3,689	-
貸倒引当金戻入額	6,655	-
本社移転費用引当金戻入益	4,176	-
特別利益合計	14,520	-
特別損失		
固定資産除却損	200	-
投資有価証券売却損	-	12,900
本社移転費用	10,356	242
減損損失	-	10,000
特別損失合計	10,556	23,142
税金等調整前当期純利益	434,711	741,342
法人税、住民税及び事業税	179,963	398,855
法人税等調整額	16,623	7,616
法人税等合計	196,586	391,238
少数株主損益調整前当期純利益	238,125	350,104
少数株主損失()	-	7,774
当期純利益	238,125	357,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	238,125	350,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,357	13,001
その他の包括利益合計	20,357	13,001
包括利益	217,767	363,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,767	370,879
少数株主に係る包括利益	-	7,774

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
当期首残高	1,914,547	1,914,547
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,525
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,525
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,914,547	1,914,547
利益剰余金		
当期首残高	507,962	701,705
当期変動額		
剰余金の配当	44,382	85,065
当期純利益	238,125	357,878
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,525
当期変動額合計	193,743	268,288
当期末残高	701,705	969,993
自己株式		
当期首残高	91,708	91,708
当期変動額		
自己株式の取得	-	47,089
自己株式の処分	-	23,820
当期変動額合計	-	23,269
当期末残高	91,708	114,978
株主資本合計		
当期首残高	3,632,369	3,826,112
当期変動額		
剰余金の配当	44,382	85,065
当期純利益	238,125	357,878
自己株式の取得	-	47,089
自己株式の処分	-	19,295
当期変動額合計	193,743	245,018
当期末残高	3,826,112	4,071,131

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,848	21,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,357	13,001
当期変動額合計	20,357	13,001
当期末残高	21,491	34,492
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,848	21,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,357	13,001
当期変動額合計	20,357	13,001
当期末残高	21,491	34,492
新株予約権		
当期首残高	1,158	5,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,633	780
当期変動額合計	4,633	780
当期末残高	5,792	6,573
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	50,036
当期変動額合計	-	50,036
当期末残高	-	50,036
純資産合計		
当期首残高	3,675,377	3,853,396
当期変動額		
剰余金の配当	44,382	85,065
当期純利益	238,125	357,878
自己株式の取得	-	47,089
自己株式の処分	-	19,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,723	63,818
当期変動額合計	178,019	308,837
当期末残高	3,853,396	4,162,233

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	434,711	741,342
減価償却費	37,552	44,355
減損損失	-	10,000
自己株式取得手数料	-	94
のれん償却額	100,249	127,111
匿名組合投資損益(は益)	78,560	206,227
賞与引当金の増減額(は減少)	481	13,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,910	15,491
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,750	1,350
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	3,684
受取利息及び受取配当金	13,465	12,914
株式報酬費用	4,633	5,800
投資有価証券評価損益(は益)	869	4,857
投資有価証券売却損益(は益)	3,689	12,900
固定資産除却損	200	-
その他の営業外損益(は益)	3,981	4,848
売上債権の増減額(は増加)	365,740	11,043
預り保証金の増減額(は減少)	10,358	11,126
貯蔵品の増減額(は増加)	819	3,049
その他の資産の増減額(は増加)	1,328	46,319
仕入債務の増減額(は減少)	225,293	130,286
その他の負債の増減額(は減少)	12,023	89,993
小計	338,569	973,823
利息及び配当金の受取額	13,017	12,907
法人税等の支払額	228,270	213,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,316	773,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,156	36,113
無形固定資産の取得による支出	20,959	38,206
投資有価証券の取得による支出	119,851	76,091
投資有価証券の売却による収入	5,938	3,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 86,407
貸付けによる支出	3,000	400
貸付金の回収による収入	5,229	6,843
事業譲受による支出	3 70,500	-
事業譲受契約前渡金の支出	-	462,000
出資金の回収による収入	-	194,895
その他の支出	45,175	42,634
その他の収入	97,194	33,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,281	503,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	47,089
配当金の支払額	44,069	84,671
ストックオプションの行使による収入	-	14,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,069	117,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,053	152,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,955,044	2,832,990
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,832,990	1 2,985,598

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

会社の名称

GMO NIKKO株式会社

GMOモバイル株式会社

GMOサーチテリア株式会社

シードテクノロジー株式会社

(注) GMOサーチテリア株式会社については、平成24年1月10日に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等

会社の名称

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株式会社GRAPH TURN)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては「投資有価証券」)を加減する処理を行っております。

たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～18年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	37,965千円	129,528千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	11,500千円	11,500千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	200千円	
固定資産除却損合計	200	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	20,200千円
組替調整額	
税効果調整前	20,200
税効果額	7,199
その他有価証券評価差額金	13,001
その他の包括利益合計	13,001

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	76,000	-	-	76,000
合計	76,000	-	-	76,000
自己株式				
普通株式	2,030	-	-	2,030
合計	2,030	-	-	2,030

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						5,792
	合計						5,792

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	44,382	600	平成22年12月31日	平成23年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度になるもの次のとおり、決議をしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	利益剰余金	1,150	平成23年12月31日	平成24年3月21日

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	76,000	-	-	76,000
合計	76,000	-	-	76,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,030	1,000	520	2,510
合計	2,030	1,000	520	2,510

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権						6,573
合計							6,573

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 3月19日 定時株主総会	普通株式	85,065	1,150	平成23年12月31日	平成24年 3月21日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの次のとおり、決議をしております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	利益剰余金	1,713	平成24年12月31日	平成25年 3月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,232,990千円	1,835,598千円
関係会社預け金	1,600,000	1,150,000
現金及び現金同等物	2,832,990	2,985,598

2 当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにサーチテリア(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにサーチテリア(株)株式の取得価額とサーチテリア(株)取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	221,178千円
固定資産	18,572
のれん	153,379
流動負債	64,449
少数株主持分	57,810
サーチテリア(株)の株式取得価額	270,870
サーチテリア(株)の	
現金及び現金同等物	184,462
差引：株式取得による収支	86,407

3 前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	70,500千円
資産合計	70,500千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	490	-
減価償却費相当額	487	-
支払利息相当額	3	-

(2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	990	2,826
1年超	3,749	9,613
合計	4,740	12,439

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,232,990	1,232,990	
(2)受取手形及び売掛金	1,824,730	1,824,730	
(3)関係会社預け金	1,600,000	1,600,000	
(4)投資有価証券	167,821	167,821	
資産計	4,825,543	4,825,543	
(1)買掛金	1,503,392	1,503,392	
(2)未払金	64,681	64,681	
(3)未払法人税等	103,998	103,998	
(4)未払消費税等	64,953	64,953	
負債計	1,737,025	1,737,025	

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,835,598	1,835,598	
(2) 受取手形及び売掛金	1,870,718	1,870,718	
(3) 関係会社預け金	1,150,000	1,150,000	
(4) 投資有価証券	180,815	180,815	
資産計	5,037,132	5,037,132	
(1) 買掛金	1,668,895	1,668,895	
(2) 未払金	99,998	99,998	
(3) 未払法人税等	292,135	292,135	
(4) 未払消費税等	112,906	112,906	
負債計	2,173,935	2,173,935	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	117,143	101,143
投資事業組合等への出資金	54,807	133,248
出資金	272,625	73,488
長期未払金	210,585	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,232,990			
受取手形及び売掛金	1,824,730			
関係会社預け金	1,600,000			
合計	4,657,721			

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,835,598			
受取手形及び売掛金	1,870,718			
関係会社預け金	1,150,000			
合計	4,856,317			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	167,821	130,427	37,393
	小計	167,821	130,427	37,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		167,821	130,427	37,393

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,143千円)及び投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額54,807千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	166,500	113,977	52,522
	小計	166,500	113,977	52,522
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,315	16,450	2,134
	小計	14,315	16,450	2,134
合計		180,815	130,427	50,387

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101,143千円)及び投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額133,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,939	3,689	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	5,939	3,689	

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,100		12,900
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,100		12,900

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費「その他」	4,633	5,800

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 60名	当社取締役 3名 当社従業員 31名 当社子会社の従業員 1名	当社取締役 4名 当社従業員 28名 当社子会社の取締役 6名 当社子会社の従業員 32名
ストック・オプション数(注)	普通株式 259株	普通株式 1,920株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月7日	平成22年10月1日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 付与		1,710	1,000
失効		410	15
権利確定		650	
未確定残		650	985
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 権利確定	73	650	
権利行使		520	
失効	73		
未行使残		130	

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

単価情報

	平成17年3月24日 ストック・オプション	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	136,000	27,452	55,500
行使時平均株価 (円)		66,640	
公正な評価単価(付 与日)(円)		9,654	23,700

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注)1	55.40%
予想残存期間(注)2	6.3年
予想配当(注)3	1,150円/株
無リスク利率(注)4	0.2887%

(注)1. 平成18年1月から平成24年7月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,311千円	24,318千円
投資有価証券評価損	18,771	18,960
未払給与	4,921	10,185
資産除去債務	6,086	10,091
繰越欠損金	-	94,379
投資有価証券売却益	7,887	7,887
未払事業所税	1,234	1,636
電話加入権	1,000	1,000
賞与引当金繰入超過額	7,917	908
減価償却超過額	1,295	516
一括償却資産	244	148
貸倒引当金繰入超過額	515	-
繰延税金資産小計	61,186	170,033
評価性引当金	33,795	132,318
繰延税金資産合計	27,391	37,714
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,901	19,100
資産除去債務に対応する除去費用	5,485	8,192
繰延税金負債合計	17,386	27,292
繰延税金資産の純額	10,004	10,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01	2.13
住民税均等割	0.68	0.39
受取利息配当金の益金不参入額	0.32	0.39
評価性引当金の増減額	6.17	1.70
のれん償却額	7.19	5.48
株式報酬費用	0.43	0.32
役員賞与引当金	1.71	0.95
その他	1.00	1.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	52.74

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネットを利用した宣伝及び広告の販売を行っております。したがって、当社は、インターネット広告事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」及び「メディア開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースにアドネットワーク開発、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業になります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,785,424	467,921	12,253,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	11,785,424	467,921	12,253,346
セグメント利益	1,905,176	126,508	2,031,685
その他の項目 減価償却費	2,114	15,585	17,700

(注)セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,870,836	497,796	15,368,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,870,836	497,796	15,368,632
セグメント利益	2,523,410	132,641	2,656,051
その他の項目 減価償却費	8,215	15,021	23,236

(注)セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	81,515	18,733	100,249
当期末残高	365,984	35,244	401,228

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
当期償却額	113,922	13,189	127,111
当期末残高	405,441	22,054	427,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	2,000,000	WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業	(被所有) 間接 49.01	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任 4名	金銭の預入	100,000	関連会社預け金	1,600,000
							受取利息	6,055	未収収益	-
							匿名組合投資利益	39,948	出資金	57,845
							支払手数料	319	-	-

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区	3,000,000	WEBインフラ・EC事業、インターネットメディア事業、ソーシャル・スマートフォン関連事業	(被所有) 間接 49.32	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任 4名	金銭の預入	450,000	関連会社預け金	1,150,000
							受取利息	5,263	未収収益	-
							匿名組合投資利益	15,643	出資金	73,488

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の預入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- (3) 一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当該匿名組合は、GMOインターネット株式会社を運営者とする匿名組合であり、匿名組合契約書に基づき出資しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
当該事項はありません

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	GMOゲームセンター株式会社	東京都渋谷区	100,000	ソーシャルスマートフォン関連事業	(所有) 直接 5.00	当社グループへの広告の出稿 役員の兼任 3名	広告の出稿	120,888	売掛金	64,556

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOゲームセンター株式会社	東京都渋谷区	100,000	ソーシャルスマートフォン関連事業	(所有) 直接 2.26	当社グループへの広告の出稿役員の兼任3名	広告の出稿	562,419	売掛金	30,316

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件においては、一般取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	高橋信太郎			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.41	金銭の貸付	貸付金の返済	3,025	短期貸付金	3,300
									長期貸付金	26,675
							貸付金利息	456	未収収益	

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	高橋信太郎			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.57	金銭の貸付	貸付金の返済	3,300	短期貸付金	3,300
									長期貸付金	23,375
							貸付金利息	364	未収収益	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット(株)(東京証券取引所1部に上場)

GMOアドホールディングス(株)(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(企業結合等関係)

(パーチェス法の適用)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 サーチテリア株式会社

事業の内容 インターネット関連広告事業

(2) 企業結合を行った主な理由

堅調に拡大しているインターネット広告市場の中でも、スマートフォン端末の普及に伴いスマートフォン向け広告市場が急速な立ち上がりを見せています。当社ではこのような市場環境の中で、フィーチャーフォン向けアドネットワーク「NeoAd」及びスマートフォン向けアドネットワーク「ADResult for Smartphone」を展開しており、いずれも堅調に成長しております。また、サーチテリア社では自社で開発したフィーチャーフォン・スマートフォン向けアドネットワーク「OPAST」を運営し、高度な技術力を背景に特にエクステンジ領域で規模を拡大しております。

今後のスマートフォン領域における市場の拡大と、「SSP」「DSP」などPCディスプレイ領域を含むアドテクノロジーの進化に適応し、さらに事業を拡大するためには、両社の強みを活かし連携することが重要と判断し同社を子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成24年1月10日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更ありません

(5) 取得した議決権比率

67.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 268,091千円

取得に直接要した支出 2,778千円

取得原価 270,870千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額

153,379千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	221,178千円
固定資産	18,572千円
資産合計	239,751千円
流動負債	64,449千円
固定負債	-千円
負債合計	64,449千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 52,015円74銭	1株当たり純資産額 55,866円43銭
1株当たり当期純利益金額 3,219円21銭	1株当たり当期純利益金額 4,893円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,852円20銭

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、3,205円30銭であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	238,125	357,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,125	357,878
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 76,000 期中平均自己株式数 2,030 期中平均株式数 <u>73,970</u>	期中平均発行済株式数 76,000 期中平均自己株式数 2,868 期中平均株式数 <u>73,132</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		624
(うち新株予約権)		624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月24日 (新株予約権73個) 株主総会の特別決議日 平成22年3月19日 (新株予約権1,710個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月21日 (新株予約権985個)

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社の連結子会社でありますGMO NIKKO株式会社は、平成24年11月28日開催の当社取締役会に基づき、株式会社アイ・エム・ジェイから、平成25年1月1日付で広告代理事業に関する事業を譲り受けました。

1. 譲り受ける相手会社の名称等

- (1) 名称 株式会社アイ・エム・ジェイ
- (2) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 櫻井 徹
- (3) 事業内容 デジタルマーケティング事業
- (4) 資本金の額 4,310百万円

2. 対象となった事業の内容

広告代理事業

3. 事業の譲受の理由

当社グループのGMO NIKKO株式会社は、リスティング広告を中心とした総合インターネット広告代理事業を中核事業としております。今般の譲受け対象事業は、同社の事業拡大を実現し、さらなる顧客サービスを充実させるものであり、市場シェア拡大と競争力強化のために、株式会社アイ・エム・ジェイからの事業譲受を行うものであります。

4. 譲受日

平成25年1月1日

5. 企業結合の法的形式

事業譲受

6. 譲受価額

譲受対価 440,000千円

付随費用 1,000千円

JWord株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、JWord株式会社を子会社化することを決議し、平成25年3月5日付でJWord株式会社の普通株式72.4%を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

スマートフォンの台頭やアドテクノロジー進化などの新しい潮流とともに、インターネット広告市場は堅調に拡大しております。

当社はこのような市場環境の中で、メディアレップ事業とエージェンシー事業とを併営するグループを構築し、販売力と情報力の強化を図ってまいりましたが、市場ニーズに合致したメディア・広告商品の開発や調達を重要な事業戦略であると位置づけております。

JWord社は、自社開発のキーワード広告商品を中核事業に、アライアンス営業力を活かして獲得した大手ポータルサイトとの提携を始め、ネットカフェにおける検索サービス提供ではナンバーワンシェアを保持しています。また、1千万を超えるユニークユーザー数を誇るInternet ExplorerアドオンであるJWordプラグインの自社開発など、開発力の高いエンジニア部門を有する企業です。同社はヤフー株式会社との資本業務提携や大手ポータル企業とのパートナーシップの強化により、企画力と商品開発力の向上を図ってまいりました。また主力商品であるキーワード広告の「JWord」は、従前より当社グループにおける戦略的販売商品であります。

今回の資本業務提携の強化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献すると判断しております。また、当社グループにおける自社商品比率の向上による高収益体質の強化を目指すものであります。

両社は本件を機により一層連携し、インターネット広告事業における事業拡大はもとより、メディア・コンテンツ開発においても協業を推進して参ります。

(2) 株式取得先の名称

GMOインターネット株式会社

(3) 取得した会社の概要

商号 JWord株式会社

代表者 古梶秀樹

所在地 東京都渋谷区桜丘町26番1号

設立年月日 平成12年8月16日

資本金 161,987,500円

事業内容 日本語キーワード事業及びテクノロジー・ライセンス事業

(4) 株式取得の時期

平成25年3月5日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 13,954株

取得価額 1,422,987,058円

持分比率 72.4%

(6) 資金調達の方法

自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,954,350	7,728,976	11,736,121	15,368,632
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	222,724	350,928	653,311	741,342
四半期(当期)純利益金額 (千円)	114,682	172,437	330,278	357,878
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1,560.84	2,355.00	4,515.82	4,893.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,560.84	791.48	2,163.09	377.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,200	877,225
売掛金	² 902,665	² 849,806
貯蔵品	205	357
前払費用	10,187	20,957
繰延税金資産	9,878	20,222
短期貸付金	² 105,290	² 104,987
関係会社預け金	1,600,000	1,100,000
未収入金	13,222	50,933
その他	13,283	4,449
貸倒引当金	20,398	21,999
流動資産合計	3,480,535	3,006,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,128	44,945
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	13,948	22,191
有形固定資産合計	¹ 37,076	¹ 67,137
無形固定資産		
のれん	27,709	19,013
商標権	883	786
ソフトウェア	10,796	9,190
電話加入権	361	361
無形固定資産合計	39,750	29,351
投資その他の資産		
投資有価証券	317,005	392,439
関係会社株式	476,200	742,570
長期貸付金（純額）	-	² 480,000
敷金	96,813	129,498
保険積立金	91,307	91,307
役員及び従業員に対する長期貸付金	30,173	24,035
出資金	272,625	73,488
その他	14,396	14,446
貸倒引当金	6,374	5,999
投資その他の資産合計	1,292,148	1,941,788
固定資産合計	1,368,976	2,038,277
資産合計	4,849,511	5,045,216

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	600,828	538,283
未払金	92,055	122,087
未払費用	10,395	17,470
未払法人税等	41,156	161,083
未払消費税等	11,124	23,097
前受金	34,831	35,920
預り金	8,365	10,046
賞与引当金	510	1,418
役員賞与引当金	12,250	10,500
その他	570	418
流動負債合計	812,088	920,326
固定負債		
長期預り敷金	38,443	70,992
長期未払金	210,585	-
繰延税金負債	14,417	24,562
その他	19,649	31,016
固定負債合計	283,096	126,572
負債合計	1,095,184	1,046,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,914,547	1,914,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	602,635	856,114
利益剰余金合計	602,635	856,114
自己株式	91,708	114,978
株主資本合計	3,727,043	3,957,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,491	34,492
評価・換算差額等合計	21,491	34,492
新株予約権	5,792	6,573
純資産合計	3,754,327	3,998,317
負債純資産合計	4,849,511	5,045,216

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,055,045	7,241,925
売上原価	5,065,995	5,964,396
売上総利益	989,050	1,277,529
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,900	87,626
給料	379,233	471,228
法定福利費	58,359	68,819
貸倒引当金繰入額	-	1,418
賞与引当金繰入額	510	1,418
役員賞与引当金繰入額	12,250	10,500
減価償却費	14,142	12,276
のれん償却額	8,696	8,696
地代家賃	36,890	52,045
業務委託費	87,849	98,466
その他	143,562	203,473
販売費及び一般管理費合計	829,394	1,015,968
営業利益	159,656	261,560
営業外収益		
受取配当金	31,800	97,900
受取手数料	5,000	4,200
匿名組合投資利益	78,560	206,227
その他	11,288	11,927
営業外収益合計	126,648	320,254
営業外費用		
自己株式取得手数料	-	94
投資有価証券評価損	869	4,857
支払手数料	319	456
その他	458	726
営業外費用合計	1,647	6,134
経常利益	284,657	575,680
特別利益		
投資有価証券売却益	3,689	-
貸倒引当金戻入額	7	-
本社移転費用引当金戻入益	2,322	-
特別利益合計	6,018	-
特別損失		
本社移転費用	5,267	121
投資有価証券売却損	-	12,900
抱合せ株式消滅差損	7,678	-
特別損失合計	12,945	13,021
税引前当期純利益	277,730	562,659
法人税、住民税及び事業税	99,841	226,988
法人税等調整額	26,239	7,398
法人税等合計	126,080	219,590
当期純利益	151,649	343,068

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費 外注費 当期売上原価		5,041,033	99.5	5,933,479	99.5
		24,962	0.5	30,916	0.5
		5,065,995	100.0	5,964,396	100.0

(注) 広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価としております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,301,568	1,301,568
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,914,547	1,914,547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,914,547	1,914,547
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,525
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,525
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,914,547	1,914,547
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,525
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,525
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,914,547	1,914,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	495,367	602,635
当期変動額		
剰余金の配当	44,382	85,065
当期純利益	151,649	343,068
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	4,525
当期変動額合計	107,267	253,478
当期末残高	602,635	856,114
利益剰余金合計		
当期首残高	495,367	602,635
当期変動額		
剰余金の配当	44,382	85,065
自己株式の処分	-	4,525
当期純利益	151,649	343,068
当期変動額合計	107,267	253,478
当期末残高	602,635	856,114

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	91,708	91,708
当期変動額		
自己株式の取得	-	47,089
自己株式の処分	-	23,820
当期変動額合計	-	23,269
当期末残高	91,708	114,978
株主資本合計		
当期首残高	3,619,775	3,727,043
当期変動額		
剰余金の配当	44,382	85,065
当期純利益	151,649	343,068
自己株式の取得	-	47,089
自己株式の処分	-	19,295
当期変動額合計	107,267	230,208
当期末残高	3,727,043	3,957,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,848	21,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,357	13,001
当期変動額合計	20,357	13,001
当期末残高	21,491	34,492
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,848	21,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,357	13,001
当期変動額合計	20,357	13,001
当期末残高	21,491	34,492
新株予約権		
当期首残高	1,158	5,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,633	780
当期変動額合計	4,633	780
当期末残高	5,792	6,573
純資産合計		
当期首残高	3,662,782	3,754,327
当期変動額		
剰余金の配当	44,382	85,065
当期純利益	151,649	343,068
自己株式の取得	-	47,089
自己株式の処分	-	19,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,723	13,781
当期変動額合計	91,544	243,990
当期末残高	3,754,327	3,998,317

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「出資金」（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては投資有価証券）を加減する処理を行っております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産以外）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～18年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

5 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	22,060千円	35,022千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	207,617千円	209,675千円
短期貸付金	100,000	100,000
長期貸付金	-	480,000

3 偶発債務

次の会社について、債務保証を行っております。

前事業年度(平成23年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	368,342千円	仕入代金に対する保証債務
計	368,342千円	

当事業年度(平成24年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	469,536千円	仕入代金に対する保証債務
計	469,536千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取配当金	25,000千円	91,400千円
支払手数料	319	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,030			2,030
合計	2,030			2,030

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	2,030	1,000	520	2,510
合計	2,030	1,000	520	2,510

- (注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	490	-
減価償却費相当額	487	-
支払利息相当額	3	-

(2)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
1年内	990	2,826
1年超	3,749	9,613
合計	4,740	12,439

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式742,570千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式476,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	14,197千円	14,197千円
未払事業税	4,552	13,977
投資有価証券売却益	7,887	7,887
資産除去債務	3,082	6,902
未払給与	3,940	5,000
電話加入権	1,000	1,000
未払事業所税	663	704
賞与引当金繰入超過額	207	539
減価償却超過額	183	332
貸倒引当金繰入超過額	515	-
繰延税金資産小計	36,230	50,542
評価性引当額	26,168	29,988
繰延税金資産合計	10,062	20,554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,901	19,100
資産除去債務に対応する除去費用	2,700	5,794
繰延税金負債合計	14,601	24,894
繰延税金負債の純額	4,539	4,340

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.16	
住民税均等割	0.82	
評価性引当金の増減	1.27	
のれん償却額	1.27	
株式報酬費用	0.68	
役員賞与引当金	1.79	
その他	0.78	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.40	

(企業結合等関係)

(サーチテリア株式会社の株式取得)

当社は平成24年1月10日にサーチテリア株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 50,754円73銭	1株当たり純資産額 54,316円84銭
1株当たり当期純利益金額 2,050円16銭	1株当たり当期純利益金額 4,691円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,651円40銭

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前事業会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、2,041円30銭であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,649	343,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,649	343,068
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 76,000 期中平均自己株式数 2,030 期中平均株式数 73,970	期中平均発行済株式数 76,000 期中平均自己株式数 2,868 期中平均株式数 73,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		624
(うち新株予約権)		624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月24日 (新株予約権73個) 平成22年3月19日 (新株予約権1,710個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成24年3月21日 (新株予約権985個)

(重要な後発事象)

JWord株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、JWord株式会社を子会社化することを決議し、平成25年3月5日付でJWord株式会社の普通株式72.4%を取得いたしました。

(1)株式取得の目的

スマートフォンの台頭やアドテクノロジー進化などの新しい潮流とともに、インターネット広告市場は堅調に拡大しております。

当社はこのような市場環境の中で、メディアレップ事業とエージェンシー事業とを併営するグループを構築し、販売力と情報力の強化を図ってまいりましたが、市場ニーズに合致したメディア・広告商品の開発や調達を重要な事業戦略であると位置づけております。

JWord社は、自社開発のキーワード広告商品を中核事業に、アライアンス営業力を活かして獲得した大手ポータルサイトとの提携を始め、ネットカフェにおける検索サービス提供ではナンバーワンシェアを保持しています。また、1千万を超えるユニークユーザー数を誇るInternet ExplorerアドオンであるJWordプラグインの自社開発など、開発力の高いエンジニア部門を有する企業です。同社はヤフー株式会社との資本業務提携や大手ポータル企業とのパートナーシップの強化により、企画力と商品開発力の向上を図ってまいりました。また主力商品であるキーワード広告の「JWord」は、従前より当社グループにおける戦略的販売商品であります。

今回の資本業務提携の強化は、互いの強みを活かし、両社の事業拡大に貢献すると判断しております。また、当社グループにおける自社商品比率の向上による高収益体質の強化を目指すものであります。

両社は本件を機により一層連携し、インターネット広告事業における事業拡大はもとより、メディア・コンテンツ開発においても協業を推進して参ります。

(2)株式取得先の名称

GMOインターネット株式会社

(3)取得した会社の概要

商号 JWord株式会社

代表者 古梶秀樹

所在地 東京都渋谷区桜丘町26番1号

設立年月日 平成12年8月16日

資本金 161,987,500円

事業内容 日本語キーワード事業及びテクノロジー・ライセンス事業

(4)株式取得の時期

平成25年3月5日

(5)取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 13,954株

取得価額 1,422,987,058円

持分比率 72.4%

(6)資金調達の方法

自己資金

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)paperboy&co	50,000	166,500
GMOゲームセンター(株)	5	48,672
(株)まぐまぐ	3,000	15,879
Zynga Game Network Inc.	70,878	14,315
(株)more communication	1,320	10,824
Exyz(株)	30	3,000
計	125,233	259,191

【その他】

種類及び銘柄	出資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業組合出資金		
IVP FUND B,L.P.		59,763
GMOVenturePartner 3 投資事業有限責任組合	5	50,000
DCM A-FUND L.P.		18,563
Social Ad & Commerce Technology Fund投資事業組合	5	4,922
計	10	133,248

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,959	27,937	-	53,897	8,951	6,120	44,945
車両運搬具	1,746	-	-	1,746	1,745	-	0
工具、器具及び備品	30,795	15,721	-	46,516	24,324	7,478	22,191
有形固定資産計	58,500	43,659	-	102,159	35,022	13,598	67,137
無形固定資産							
のれん	37,375	-	-	37,375	18,362	8,696	19,013
商標権	972	-	-	972	186	97	786
ソフトウェア	76,335	1,919	-	78,255	69,065	3,525	9,190
電話加入権	361	-	-	361	-	-	361
無形固定資産計	115,045	1,919	-	116,965	87,613	12,319	29,351

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェアの増加

 Adobeソフトウェアの取得 1,094千円

建物の増加

 本社増床による造作物の取得 27,937千円

工具、器具及び備品の増加

 本社増床によるオフィス用家具の取得 14,773千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,772	5,946	192	4,527	27,998
賞与引当金	510	1,418	510	-	1,418
役員賞与引当金	12,250	10,500	12,250	-	10,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び、貸倒懸念債権に対する個別引当の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		602
預金	普通預金	876,039
	別段預金	582
	計	876,622
合計		877,225

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GMONIKKO(株)	206,269
エンジャパン(株)	55,237
(株)リクルート	31,453
(株)ライブレボリューション	25,060
(株)スティルフィッシュ	24,764
その他	507,021
合計	849,806

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
902,665	7,621,318	7,674,177	849,806	90.03	42.07

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
その他	357
合計	357

d 関係会社預け金

銘柄	金額(千円)
GMOインターネット(株)	1,100,000
合計	1,100,000

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
GMO NIKKO(株)	451,700
GMOサートテリア(株)	270,870
GMOモバイル(株)	10,000
シードテクノロジー(株)	10,000
合計	742,570

f 長期貸付金

相手先	金額(千円)
GMONIKKO(株)	480,000
合計	480,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	135,633
(株)ディーツーカーコミュニケーション	104,331
GMOサーチテリア(株)	23,609
GMOインターネット(株)	19,015
(株)GMOゲームセンター	8,547
その他	247,146
合計	538,283

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株主の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年3月21日開催の定時株主総会において、定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使する事ができない旨を定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、GMOアドホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月21日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月21日 関東財務局長に提出

四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日 関東財務局長に提出

第14期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日 関東財務局長に提出

第14期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成24年3月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（提出会社による子会社取得）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月21日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月18日開催の取締役会において、JWord株式会社を子会社化することを決議し、平成25年3月5日付けでJWord株式会社の普通株式72.4%を取得している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月21日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月18日開催の取締役会において、JWord株式会社を子会社化することを決議し、平成25年3月5日付けでJWord株式会社の普通株式72.4%を取得している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。